

地方公会計財務書類(概要版)

臼杵市 統一的な基準 平成29年度

単位(千円)

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	92,447,472	95.5%	118,272,212	95.8%	118,580,109	95.5%	1.固定負債	26,270,312	27.1%	38,503,282	31.2%	38,568,823	31.1%
(1)有形固定資産	86,274,350	89.1%	110,277,388	89.3%	110,577,301	89.0%	(1)地方債	23,243,368	24.0%	34,063,640	27.6%	34,129,565	27.5%
事業用資産	29,849,124	30.8%	29,858,684	24.2%	30,053,670	24.2%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	54,138,955	55.9%	77,358,162	62.7%	77,459,186	62.4%	(3)退職手当引当金	3,025,222	3.1%	3,112,052	2.5%	3,111,668	2.5%
物品	2,286,271	2.4%	3,060,542	2.5%	3,064,444	2.5%	(4)損失補償等引当金	1,722	0.0%	1,722	0.0%	1,722	0.0%
(2)無形固定資産	392,121	0.4%	649,995	0.5%	649,995	0.5%	(5)その他	-	-	1,325,868	1.1%	1,325,868	1.1%
(3)投資その他の資産	5,781,002	6.0%	7,344,829	6.0%	7,352,813	5.9%	2.流動負債	2,706,456	2.8%	3,844,977	3.1%	3,853,972	3.1%
投資及び出資金	344,279	0.4%	143,279	0.1%	145,413	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	2,464,804	2.5%	3,537,753	2.9%	3,537,753	2.8%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	46,281	0.0%	54,768	0.0%
長期延滞債権	244,458	0.3%	477,261	0.4%	477,578	0.4%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	48,417	0.1%	48,417	0.0%	48,417	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	5,169,264	5.3%	6,730,512	5.5%	6,736,052	5.4%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	182,985	0.2%	201,009	0.2%	201,059	0.2%
徴収不能引当金	△ 25,416	0.0%	△ 54,640	0.0%	△ 54,646	0.0%	(7)預り金	58,668	0.1%	58,668	0.0%	58,690	0.0%
2.流動資産	4,340,172	4.5%	5,154,672	4.2%	5,632,846	4.5%	(8)その他	-	-	1,266	0.0%	1,702	0.0%
(1)現金預金	531,861	0.5%	1,191,133	1.0%	1,653,858	1.3%	負債の部合計	28,976,769	29.9%	42,348,259	34.3%	42,422,795	34.2%
(2)未収金	74,337	0.1%	222,509	0.2%	223,910	0.2%	(1)固定資産等形成分	96,190,277	-	122,015,016	-	122,336,951	-
(3)短期貸付金	7,740	0.0%	7,740	0.0%	7,740	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△ 28,379,401	-	△ 40,936,392	-	△ 40,550,686	-
(4)基金	3,735,064	3.9%	3,735,064	3.0%	3,749,102	3.0%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	3,896	-
(5)棚卸資産	-	-	22,581	0.0%	22,591	0.0%	純資産の部合計	67,810,875	70.1%	81,078,624	65.7%	81,790,161	65.8%
(6)その他	-	-	100	0.0%	100	0.0%	負債及び純資産の部合計	96,787,644	100.0%	123,426,884	100.0%	124,212,955	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 8,830	0.0%	△ 24,455	0.0%	△ 24,455	0.0%							
(8)繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	96,787,644	100.0%	123,426,884	100.0%	124,212,955	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		10.5%		10.1%		10.5%							

(1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産1)/資産の部合計

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	69,160,450	66,664,033	67,377,809
1.純行政コスト	△ 18,337,078	△ 28,281,893	△ 35,116,758
2.財源	16,977,103	27,259,600	34,095,223
(1) 税金等	12,582,025	19,224,503	22,706,009
(2) 国県等補助金	4,395,078	8,035,097	11,389,214
本年度差額	△ 1,359,976	△ 1,022,293	△ 1,021,535
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	10,401	15,174,350	15,174,350
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2,997
その他	-	262,534	262,534
本年度純資産変動額	△ 1,349,574	14,414,591	14,412,352
本年度末純資産残高	67,810,875	81,078,624	81,790,161

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でのどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを示しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	18,528,795	100.0%	29,579,871	100.0%	36,492,578	100.0%
1.業務費用	10,120,321	54.6%	12,591,066	42.6%	12,955,026	35.5%
(1)人件費	3,158,686	17.0%	3,385,815	11.4%	3,426,989	9.4%
(2)物件費等	6,645,436	35.9%	8,542,169	28.9%	8,632,867	23.7%
内、減価償却費	3,453,778	18.6%	4,554,573	15.4%	4,568,362	12.5%
(3)その他の業務費用	316,199	1.7%	663,082	2.2%	895,170	2.5%
2.移転費用	8,408,474	45.4%	16,988,805	57.4%	23,537,552	64.5%
(1)補助金等	2,129,943	11.5%	12,631,451	42.7%	19,180,169	52.6%
(2)社会保障給付	4,322,630	23.3%	4,323,624	14.6%	4,323,624	11.8%
(3)他会計への繰出金	1,949,028	10.5%	-	-	-	-
(4)その他	6,874	0.0%	33,730	0.1%	33,759	0.1%
経常収益	596,288	3.2%	1,705,909	5.8%	1,783,752	4.9%
1.使用料及び手数料	321,040	-	1,304,909	-	1,311,935	-
2.その他	275,248	-	401,001	-	471,818	-
純経常行政コスト	17,932,507	-	27,873,961	-	34,708,826	-
臨時損失	406,754	-	410,182	-	410,182	-
臨時利益	2,183	-	2,251	-	2,251	-
純行政コスト	18,337,078	-	28,281,893	-	35,116,758	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,632,025	2,877,952	2,875,207
業務支出	15,029,118	24,973,610	31,891,341
内、支払利息支出	174,202	405,650	406,068
業務収入	16,901,744	28,092,178	35,007,164
臨時支出	405,565	405,581	405,581
臨時収入	164,964	164,964	164,964
2.投資活動収支	△ 1,609,381	△ 2,144,922	△ 2,146,110
投資活動支出	3,049,458	3,721,164	3,723,552
投資活動収入	1,440,077	1,576,242	1,577,442
基礎的財政収支	196,846	1,138,680	1,135,165
3.財務活動収支	△ 37,482	△ 500,531	△ 501,531
財務活動支出	2,786,042	3,866,708	3,867,708
財務活動収入	2,748,560	3,366,177	3,366,177
本年度資金収支額	△ 14,839	232,500	227,566
前年度末資金残高	488,031	899,965	1,370,580
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2,978
本年度末資金残高	473,192	1,132,464	1,595,168
前年度末歳計外現金高	58,668	58,668	58,689
本年度末歳計外現金増減額	-	-	1
本年度末歳計外現金高	58,668	58,668	58,690
本年度末現金預金残高	531,861	1,191,133	1,653,858

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。